総合経済対策に向けて (参考資料)

2022年10月5日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

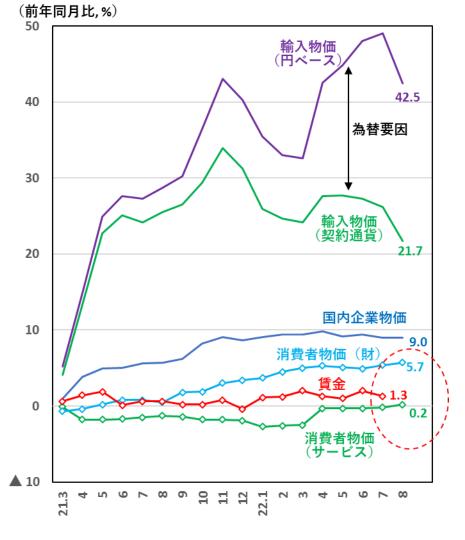
日本経済を取り巻く環境

● 世界経済の減速、輸入インフレに伴う物価高など日本経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

図1 世界経済は減速、インフレ抑制の利上げも続く見込み (実質GDP成長率(OECD予測),%) 8 <経済成長率> 7 7.4 2022~23年 5.7 6 欧米経済は大きく 減速する見込み 米国 5 英国 2.6 3 / vy 1.7 1.5 2 1 日本 0.0 0 0.7 2023 (暦年) 2021 2022 (消費者物価上昇率(OECD予測),%) 10 8.8 <物価上昇率> 8.4 9 欧米のインフレ抑制に 8 時間がかかる見込み 7 6.2 5.9 6 米国 5 3.9 英国 3.2 3 2.2 2.0 2 日本 1 0.2 0 2021 2022 2023 (暦年)

(出所)OECD, Interim Economic Outlook Update, Sept. 2022.

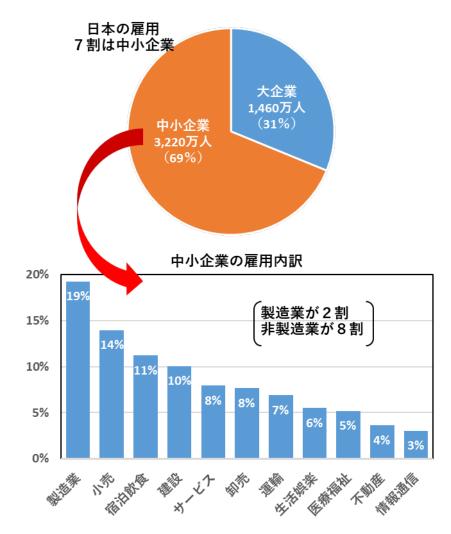
図2 輸入インフレ、円安、物価上昇に対応し 継続的な賃金上昇を



継続的な賃金上昇、成長力を高める大胆な投資促進

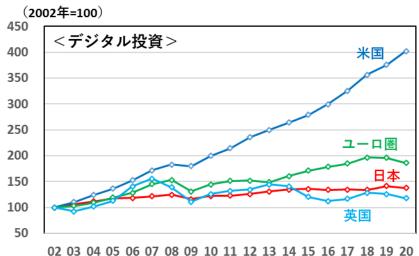
物価上昇に負けない継続的な賃金上昇が不可欠。成長分野への大胆な投資で収益力を高め、賃上げ原資を拡大。

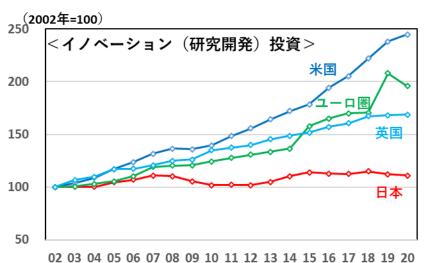
図3 賃上げの鍵は中小企業。収益力を高める環境整備を



(備考)割合は対非一次産業計。運輸には郵便、不動産には物品賃貸を含む。 中小企業庁「2022年版中小企業白書」付属統計資料より作成。

図4 成長分野への大胆な投資拡大を



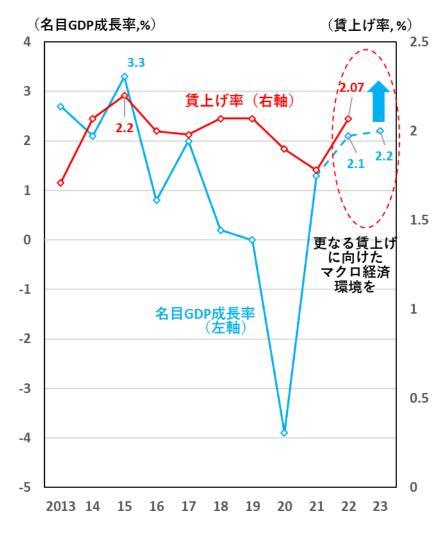


(備考)デジタル投資は日米はICT機器+ソフトウェア投資、欧州はICT機器投資。2 米国は民間、他は官民投資の実質値。各国及びOECD統計より作成。

更なる賃上げを可能とするマクロ環境整備

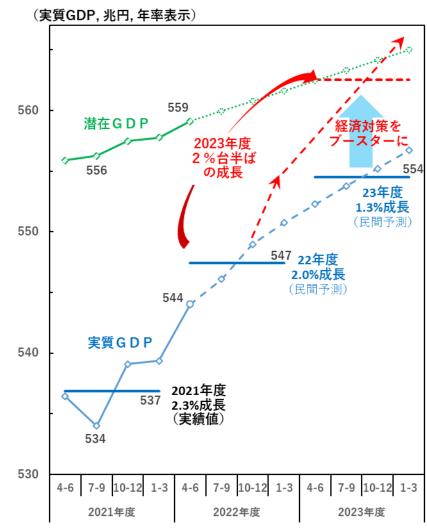
● 更なる賃上げを可能とするマクロ経済運営。経済対策をブースターに実質2%~2%台半ばの一段高い成長を。

図5 持続的な賃上げに向けたマクロ経済環境整備



(備考)賃上げ率は連合最終集計値。名目GDP成長率は年度値、2022 ~23年度の値は内閣府年央試算(2022年7月)。

図6 経済対策で一段高い成長経路へ



(備考)「民間予測」は民間36機関予測平均(ESPフォーキャスト2022年9月調査)。2022年7-9月期以降の潜在GDPは年率0.6%で延伸。